

施策評価調書(5年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(3)	
政策体系	施策名	安全・安心な教育環境の確保	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部		
				長期総合計画頁	127	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	いじめ対策の充実・強化	不登校対策の充実・強化	安全・安心な学校づくりの推進

【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)										
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125						
i	②	H30	105.3	100 (R4)	98.7 (R4)	101.3%	100 (R5)											
ii	③	H26	73.4	100	100	100.0%	100											

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等		平均評価
i	達成	地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制を強化し、目標値を達成した。R5年度実績値が未確定のため、R5年度の目標値と実績値はR4年度の数値を記載している。	達成
ii	達成	学校防災出前講座に防災分野のNPO職員等を派遣するとともに、全ての県立学校に防災士の資格を持った「防災教育コーディネーター」を配置するなど、防災教育の推進が図られたため、目標値を達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等から利用できるいじめ等の匿名連絡サイトに、いじめの相談等が184件寄せられた。 ・不安を抱える生徒の早期発見、早期支援を図るため、AIを活用したメンタルヘルス分析ツールを県立学校5校で試験導入した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・県内6箇所で開催した不登校児童生徒等への補充学習教室に延べ1,260人が参加した。 ・フリースクール等連絡協議会を開催し、フリースクール関係者・教育委員会との間で、不登校児童生徒に対する支援の在り方や、フリースクールの運営について情報共有し、協議を深めた。 ・不登校傾向にある児童生徒に対し、教室以外の相談室等で、登校支援員による学習サポートや相談支援を35校で実施した。 ・青少年教育施設で開催した全6回のふれあいキャンプに延べ108名の児童・生徒が参加した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の遊具等の整備については、各園に実際に補助金を活用した例を周知し、遊具等の整備の促進を図った。 ・学校の立地環境に応じた防災教育の一環として、「地域安全マップ」の作成、防災食づくり、防災リーダーを活用した防災訓練などの実践的な授業について、モデル地域では玖珠町、モデル校では宇佐支援学校で実施した。 ・高校生が主体的・実践的に防災学習や防災活動に取り組むため、高校生防災リーダー72人を養成した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	いじめ・不登校等対策事業	-	310
	スクールカウンセラー活用事業	-	310
	スクールソーシャルワーカー活用事業	153.3	310
②	青少年の家不登校対策事業	96.4	311
③	私立幼稚園施設耐震化促進事業	95.9	311
	学校防災教育推進事業	113.7	312

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○令和5年度第1回おおいた子ども・子育て応援県民会議(R5.8) コロナ禍を経て近年、高校生の自殺者数が増えている中で、こどもたちのSOSを拾う方策を考える必要があるのではないか。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの資質向上のための研修を充実するなど、教育相談体制の強化を図る。 ・校内教育支援ルーム設置校を拡充し、不登校の未然防止や不登校生徒の教室復帰の支援充実を図る。 ・不登校児童生徒を対象に、補充学習教室を実施すると共に、ICTを活用した家庭学習支援を拡充する。 ・1人1台端末を活用した「心の健康観察」を導入し、児童生徒の不安や困りの早期認知・早期支援を図る。 ・地域安全マップや「マイタイムライン」等、様々な災害に対応した防災教育の効果的手法の改善、普及を推進する。 ・高校生が防災教育・防災活動を主体的に実践できるよう、県内大学と連携し、高校生防災リーダー養成プログラムに基づいた取組を推進する。 ・私立幼稚園の施設等の整備については、引き続き私立幼稚園の耐震化の促進と、教育環境の充実を図る。